

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		根拠法令・例規等
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	13 港湾（東備港の整備）
事務事業名	02	港湾建設事業	
問	担当課（室）	都市整備課	
合	職・氏名	管理係長・坂本基道	
先	電話	0869-64-1833	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	港湾施設利用者
目的（何のために）	港湾施設の整備を行うことにより、船舶の安全・迅速な利用の確保と利便性の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	県に要望し、港湾事業整備を実現させる。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	港湾改修県工事負担金	県が実施する補助事業	
	港湾改修要望業務	港湾施設の整備要望	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	直接事業費	千円	12,024	14,407	16,420
	必要人員	人	0.03人	0.07人	0.14人
	事業費計	千円	12,302	15,074	17,792
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他（一般財源）	千円	12,302	15,074	17,792
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	県工事要望件数	説明			
	結果指標量		13	11	3
	対前年比	%	-	84.6%	27.3%
	活動コスト	円	278,000	667,000	1,372,000
単位当たりコスト			21,385	60,636	457,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
県工事実施率（%）	目標値（A）	13	11	3	4
	実績値（B）	4	6	3	到達目標値
	達成率（B/A）	30.77%	54.55%	100.00%	3
成果指標設定の考え方・式や説明					
実施件数/要望件数					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い D
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度（H25年度）の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	県の財政事情から要望箇所のすべては実施できないので、局所的に箇所に絞って引き続き行う。					

総合評価	
地元調整など県事業の推進について積極的な協力を努めた。 整備箇所の要望は、事業内容を見直すなどの改善をし、状況に応じた事業継続が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	県の財政状況も厳しいと認識しているが、引き続き要望を行う。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Plan

Do

Check

Action